(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名　株式会社 幸楽苑　　上場取引所　東
コード番号　7554　URL　http://www.kourakuen.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）新井田　傳
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）武田　典久　TEL 024-943-3351
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	26,673	3.3	1,833	20.9	1,863	25.4	949	57.9
21年3月期第3四半期	25,803	—	1,515	—	1,485	—	601	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	58.40	—
21年3月期第3四半期	36.98	35.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	20,890	9,032	43.0	553.23
21年3月期	21,452	8,409	39.0	514.79

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　8,992百万円　21年3月期　8,367百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期（予想）				10.00	20.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,912	1.8	2,143	20.5	2,174	25.1	823	58.4	50.64

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

［（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	16,268,441株	21年3月期	16,268,441株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	14,230株	21年3月期	14,102株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	16,254,336株	21年3月期第3四半期	16,254,615株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国の経済は、一部の景況判断で下げ止まりの兆しが見られるものの、依然として世界的な景気後退の影響を受け、停滞感の強い状況で推移いたしました。また、企業業績の悪化による雇用や所得に対する先行き不安から消費マインドが低迷し、個人消費も低調に推移しており、デフレ基調が鮮明化しております。

外食産業におきましても、景気停滞による生活防衛意識の高まりや新型インフルエンザの影響から外食機会が減少する一方で、オーバーストアによる競合他社との競争も激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、より安く・よりおいしい商品提供により顧客満足度を高め、既存店客数前年比を回復させることを最重要課題とし、低価格戦略を継続するとともに店舗ＱＳＣレベル向上に取り組んでまいりました。また、収益性及び利益率の改善に向けた諸施策を推進してまいりました。

この結果、当第３四半期累計期間の業績につきましては、売上高は26,673百万円（前年同期比3.3％増）の増収となり、営業利益は1,833百万円（同20.9％増）、経常利益は1,863百万円（同25.4％増）、四半期純利益は949百万円（同57.9％増）と大幅な増益となりました。

また、当第３四半期末のグループ店舗数は425店舗（前年同期比５店舗減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) ラーメン事業

ラーメン事業においては、店舗ＱＳＣレベル向上による既存店客数の回復に全社を挙げて取り組んでまいりました。まず、店舗従業員に対する調理資格制度（マイスター制度）を導入し、各種マイスター取得者を計画的に育成することで、主力商品（らーめん・ギョーザ・チャーハン）の品質向上に繋げております。当第３四半期末において、ギョーザマイスター約5,500名、チャーハンマイスター約2,100名、麺マイスターを約600名育成いたしました。また、ホール担当者ごとの優先作業順位を明確化する等により、サービスレベル向上と商品提供時間短縮・客席回転率向上を目的としたサービスオペレーションの見直しも進めております。

さらに、創業価格フェア（焼ギョーザ105円セール）の実施や、関西・東海地区を中心とした西日本地区においてランチメニューを導入する等、地域・店舗特性に応じた販売促進やメニュー開発・導入を実施し、知名度向上による新規顧客の獲得に努めてまいりました。

これらの対策を推進するにあたっては、当期より従業員満足度向上・待遇改善の一環として実施した管理職（店長以上）年収底上げの効果が、従業員のモチベーションアップという形で大きく貢献しております。この結果、当第３四半期累計期間における直営既存店は、売上高前年同期比1.1％の増加、客数前年同期比2.6％の増加となりました。

店舗展開につきましては、既存店の立て直しを重視していることから、当期は新規出店数を抑制する計画になっており、当第３四半期累計期間においては、新規に直営店「幸楽苑」６店舗、地域別には茨城県へ２店舗、秋田県、新潟県、千葉県及び山梨県へ各１店舗を出店いたしました。また、スクラップを直営店４店舗で実施いたしました。この結果、当第３四半期末の店舗数は、直営店398店舗、フランチャイズ加盟店25店舗の合計店舗数423店舗（前年同期比４店舗減）となり、業態別には「幸楽苑」423店舗となりました。

生産設備関連では、京都工場（京都府京田辺市）において新たにチャーハン生産ラインを稼動させ、店舗への自社製品導入を順次進め、全店への導入を完了しております。これにより、主要食材となる麺・ギョーザ・チャーハンが内製化されることになり、味・品質における同業他社との差別化を可能にするとともに、大幅な原価低減に繋げております。

この結果、売上高は26,405百万円（前年同期比3.4％増）となり、営業利益は2,711百万円（同18.3％増）となりました。

(2) その他外食事業

その他外食事業においては、うどん及び和食に特化し、来店頻度の向上と利益率の改善に努めてまいりましたが、新たにハンバーグ業態の開発に着手しており、2010年１月18日に１号店をオープンいたしました。今後につきましては、和食業態からハンバーグ業態への転換を順次進めていく予定であります。

店舗展開につきましては、和食業態を１店舗スクラップし、当第３四半期末の店舗数は、直営店２店舗、業態別には「和風厨房伝八」２店舗となっております。

この結果、売上高は208百万円（前年同期比10.1％減）となり、ハンバーグ業態転換に向けての調査・準備費用が発生したことから営業損失が46百万円（前年同期は、営業利益６百万円）となりました。

(3) その他の事業

その他の事業は、建築施工管理及び厨房機器等の販売、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務からなっております。

グループ内の販売促進活動の強化により、広告代理店業務の売上高が増加したこと等から、売上高は332百万円（前年同期比7.6％増）となり、営業利益は40百万円（同8.9％増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7％減少し、3,723百万円となりました。これは、現金及び預金が280百万円、繰延税金資産が148百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4％減少し、17,166百万円となりました。これは、建設協力金が182百万円、繰延税金資産が93百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6％減少し、20,890百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3％減少し、6,693百万円となりました。これは、買掛金が155百万円増加したものの、未払法人税等が233百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.5％減少し、5,163百万円となりました。これは、長期借入金が1,088百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.0％減少し、11,857百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.4％増加し、9,032百万円となりました。これは、主に利益剰余金が624百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年３月期の業績予想につきましては、平成21年５月14日発表の連結業績予想及び個別業績予想をそれぞれ修正しております。修正の内容につきましては、平成21年９月14日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成21年９月14日発表の業績予想から変更はございません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,190	2,928,474
売掛金	199,557	163,173
たな卸資産	286,674	203,795
その他	589,089	739,165
流動資産合計	3,723,511	4,034,609
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,768,620	4,825,992
土地	3,954,241	3,954,241
その他（純額）	1,887,636	1,762,310
有形固定資産合計	10,610,497	10,542,543
無形固定資産	144,540	147,821
投資その他の資産		
建設協力金	2,605,110	2,787,578
敷金及び保証金	2,176,184	2,220,979
その他	1,631,887	1,720,086
貸倒引当金	△1,234	△1,175
投資その他の資産合計	6,411,949	6,727,469
固定資産合計	17,166,987	17,417,835
資産合計	20,890,498	21,452,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,731,347	1,575,614
1年内返済予定の長期借入金	1,659,632	1,747,352
未払法人税等	256,769	490,472
店舗閉鎖損失引当金	5,958	－
その他	3,040,193	2,968,489
流動負債合計	6,693,900	6,781,928
固定負債		
長期借入金	3,788,840	4,877,564
その他	1,374,772	1,383,656
固定負債合計	5,163,612	6,261,220
負債合計	11,857,512	13,043,148

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,096	2,658,098
利益剰余金	3,691,769	3,067,465
自己株式	△19,681	△19,530
株主資本合計	8,991,846	8,367,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	－
評価・換算差額等合計	540	－
新株予約権	40,600	41,600
純資産合計	9,032,986	8,409,295
負債純資産合計	20,890,498	21,452,444

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	25,803,910	26,673,671
売上原価	7,489,941	7,439,848
売上総利益	18,313,969	19,233,822
販売費及び一般管理費	16,798,874	17,400,710
営業利益	1,515,094	1,833,111
営業外収益		
受取利息	49,629	42,418
固定資産賃貸料	46,805	75,369
その他	59,159	82,874
営業外収益合計	155,594	200,662
営業外費用		
支払利息	68,519	73,970
シンジケートローン手数料	47,372	―
固定資産賃貸費用	―	68,068
その他	68,883	27,751
営業外費用合計	184,775	169,790
経常利益	1,485,913	1,863,984
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	20,139	31,885
その他	3,744	1,303
特別利益合計	23,884	33,188
特別損失		
投資有価証券評価損	―	32,535
減損損失	210,085	38,044
その他	98,903	25,734
特別損失合計	308,988	96,315
税金等調整前四半期純利益	1,200,809	1,800,857
法人税、住民税及び事業税	613,190	609,615
法人税等調整額	△13,488	241,851
法人税等合計	599,701	851,466
四半期純利益	601,108	949,390

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,200,809	1,800,857
減価償却費	482,009	554,773
減損損失	210,085	38,044
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	46,888	5,958
受取利息及び受取配当金	△53,313	△46,000
支払利息	68,519	73,970
シンジケートローン手数料	47,372	－
売上債権の増減額（△は増加）	△76,428	△36,384
たな卸資産の増減額（△は増加）	△80,683	△82,879
その他の資産の増減額（△は増加）	△37,109	35,468
仕入債務の増減額（△は減少）	23,850	124,478
未払費用の増減額（△は減少）	274,405	△49,315
その他の負債の増減額（△は減少）	△119,207	△79,577
その他	34,209	122,621
小計	2,021,408	2,462,015
利息及び配当金の受取額	13,618	6,916
利息の支払額	△59,010	△68,395
法人税等の支払額	△715,027	△842,445
その他の支出	△3,776	△2,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,212	1,555,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△1,699,000
定期預金の払戻による収入	1,788,000	1,322,000
有形固定資産の取得による支出	△741,460	△389,037
敷金及び保証金の差入による支出	△105,413	△26,171
敷金及び保証金の回収による収入	69,046	70,966
建設協力金の支払による支出	△255,955	△100,537
建設協力金の回収による収入	234,656	224,975
その他	△61,028	△30,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	777,845	△627,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	－	△83,565
長期借入れによる収入	1,500,000	－
長期借入金の返済による支出	△797,664	△1,176,444
社債の償還による支出	△2,420,000	－
配当金の支払額	△325,094	△325,086
その他	△445	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,043,204	△1,585,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,145	△657,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,634	2,685,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,335,489	2,028,590

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

主たる事業である「ラーメン事業」の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6.　その他の情報

販売の状況

① 品目別販売実績

（単位：千円）

期別		前第３四半期 自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日		当第３四半期 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		（参考）前期 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	
品目		売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
			%		%		%
直営店売上	らーめん類	14,447,105	56.0	13,121,779	49.2	19,026,762	55.5
	セット類	6,711,996	26.0	8,685,954	32.6	9,128,512	26.6
	ギョーザ	1,736,681	6.7	2,010,628	7.5	2,304,332	6.7
	ごはん類	541,645	2.1	457,035	1.7	715,374	2.1
	ドリンク類	692,800	2.7	702,690	2.6	876,796	2.6
	うどん・和食類	141,812	0.6	129,996	0.5	186,614	0.6
	その他	628,518	2.4	665,041	2.5	822,122	2.4
計		24,900,559	96.5	25,773,126	96.6	33,060,515	96.5
ＦＣ店等材料売上		754,783	2.9	750,403	2.8	990,332	2.9
ロイヤリティー収入		91,342	0.4	89,741	0.4	120,290	0.3
その他		57,224	0.2	60,400	0.2	93,654	0.3
合計		25,803,910	100.0	26,673,671	100.0	34,264,793	100.0

（注）１　数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
　　２　千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

（単位：千円）

期別	前第３四半期 自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日			当第３四半期 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日			（参考）前期 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日		
地域別	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
		%	店		%	店		%	店
福島県	2,403,916	9.7	34	2,410,717	9.3	33	3,173,822	9.6	34
宮城県	2,284,160	9.2	32	2,403,839	9.3	33	3,047,654	9.2	33
山形県	605,410	2.4	9	624,602	2.4	9	801,561	2.4	9
栃木県	1,120,476	4.5	20	1,285,396	5.0	21	1,520,847	4.6	21
新潟県	609,630	2.4	12	735,544	2.9	13	815,805	2.5	12
茨城県	1,785,953	7.2	29	1,944,035	7.5	31	2,403,929	7.3	29
群馬県	605,110	2.4	11	637,862	2.5	11	811,074	2.4	11
埼玉県	2,647,843	10.6	38	2,671,140	10.4	38	3,510,713	10.6	38
千葉県	2,372,576	9.5	35	2,437,568	9.5	35	3,147,014	9.5	35
東京都	1,872,653	7.5	23	1,857,558	7.2	22	2,476,269	7.5	22
神奈川県	1,479,307	5.9	22	1,503,959	5.8	21	1,968,008	5.9	21
秋田県	539,694	2.2	10	602,470	2.3	11	722,813	2.2	10
静岡県	1,105,041	4.4	20	1,151,557	4.5	20	1,472,945	4.5	20
山梨県	301,153	1.2	5	379,577	1.5	6	405,815	1.2	5
愛知県	1,580,887	6.4	31	1,584,620	6.1	30	2,080,552	6.3	30
三重県	456,645	1.8	8	454,285	1.8	8	595,597	1.8	8
岐阜県	405,338	1.6	8	417,205	1.6	8	535,884	1.6	8
長野県	464,979	1.9	7	473,155	1.8	7	617,421	1.9	7
京都府	63,829	0.3	2	45,804	0.2	1	78,660	0.2	1
滋賀県	141,647	0.6	4	153,566	0.6	4	188,860	0.6	4
大阪府	476,162	1.9	11	415,904	1.6	8	610,792	1.8	10
奈良県	106,042	0.4	3	78,144	0.3	2	130,851	0.4	2
石川県	91,526	0.4	2	24,102	0.1	0	102,185	0.3	1
富山県	169,491	0.7	3	176,848	0.7	3	224,300	0.7	3
兵庫県	406,076	1.6	10	400,483	1.6	9	532,513	1.6	9
岩手県	250,219	1.0	4	305,196	1.2	4	348,605	1.1	4
青森県	361,108	1.5	7	396,149	1.5	7	484,413	1.5	7
福井県	170,669	0.7	4	182,119	0.7	4	223,196	0.7	4
和歌山県	23,006	0.1	1	19,707	0.1	1	28,400	0.1	1
計	24,900,559	100.0	405	25,773,126	100.0	400	33,060,515	100.0	399

（注）１　上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
　　２　千円未満は切り捨てて表示しております。